



平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 5 月 18 日

上場会社名 **信金中央金庫**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8421

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>

代表者 (役職名) 理事長

(氏名) 田邊 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 高橋 裕司 TEL (03)5202-7624

通常総会開催予定日 平成 29 年 6 月 21 日

配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 22 日

有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 29 日

特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 有

有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	319,307	5.6	52,840	△12.1	43,871	2.5
28 年 3 月期	302,116	△1.8	60,175	△29.2	42,781	△31.7

(注) 包括利益 29 年 3 月期 11,056 百万円 (△39.5%) 28 年 3 月期 18,303 百万円 (△89.4%)

	1 口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1 口当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	6,223 20	—	2.7	0.1	16.5
28 年 3 月期	7,115 71	—	2.8	0.1	19.9

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 — 百万円 28 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1 口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	37,464,593	1,625,842	4.3	299,542 84
28 年 3 月期	35,092,905	1,632,969	4.6	301,512 71

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 1,615,438 百万円 28 年 3 月期 1,623,225 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	1,157,771	502,548	△126,332	9,668,340
28 年 3 月期	1,162,530	1,260,745	80,908	8,134,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)(注 1)	純資産配当率 (連結)(注 2)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
28 年 3 月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00	18,115	42.3	1.1
(注 3) (特定普通出資)	—	—	—	1,500 00	1,500 00			
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			
29 年 3 月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00	19,603	44.6	1.2
(特定普通出資)	—	—	—	1,500 00	1,500 00			
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			
30 年 3 月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00	49.0		
(予想) (特定普通出資)	—	—	—	1,500 00	1,500 00			
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			

(注 1) 「配当性向 (連結)」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金および優先出資配当金の合計金額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

(注 2) 「純資産配当率 (連結)」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金および優先出資配当金の合計金額を純資産で除して算出しております。

(注 3) 28 年 3 月期における「特定普通出資」の年間配当金につきましては、払込日 (27 年 9 月 30 日) から期末日 (28 年 3 月 31 日) までの日割計算により支払われております。

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	54,000	2.1	40,000	△8.8	5,646 10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、P.20「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済出資口数

① 期末発行済出資総口数（自己出資を含む）

29年3月期 6,708,222口
 （一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口）

28年3月期 6,708,222口
 （一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口）

② 期末自己出資口数 29年3月期 ー 口、28年3月期 ー 口

③ 期中平均出資口数

29年3月期 6,708,222口
 （一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口）

28年3月期 5,713,686口
 （一般普通出資4,000,000口、特定普通出資1,005,464口、優先出資708,222口）

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	284,018	5.3	48,342	△13.6	41,383	1.2
28年3月期	269,637	△3.0	55,971	△31.0	40,875	△32.7

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	5,852 33	—
28年3月期	6,782 15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	37,257,840	1,603,472	4.3	297,001 20
28年3月期	34,887,645	1,613,161	4.6	299,375 13

(参考) 自己資本 29年3月期 1,603,472百万円 28年3月期 1,613,161百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	54,000	11.7	42,000	1.4	5,944	24

※ 決算短信は、監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

I. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
1 経営成績の概況	2
2 財政状態の概況	3
3 今後の見通し	4
4 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
5 経営上重要な事項	5
II. 企業集団の状況	6
1 企業集団の事業の内容	6
2 企業集団の事業系統図	6
III. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
IV. 連結財務諸表及び主な注記	8
1 連結貸借対照表	8
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
3 連結株主資本等変動計算書	12
4 連結キャッシュ・フロー計算書	14
5 継続企業的前提に関する注記	16
6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
7 会計方針の変更	20
8 表示方法の変更	20
9 追加情報	20
10 注記事項	20
(セグメント情報)	44
(1口当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49
V. 個別財務諸表及び主な注記	50
1 貸借対照表	50
2 損益計算書	53
3 株主資本等変動計算書	55
4 継続企業的前提に関する注記	57
VI. 役員の変動	58

(補足説明資料)

平成29年3月期 決算説明資料

I. 当期の経営成績・財政状態の概況

1 経営成績の概況

(1) 金融経済環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスの推進により雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費に足踏みが見られたものの、緩やかな回復基調が続きました。また、海外では、米国におけるトランプ政権による政策運営の不確実性の高まりや追加利上げの動向、BrexitによるEU諸国への影響、さらには中国をはじめとした新興国経済の減速懸念等、先行きの不透明感は払拭できない状況が続きました。

一方、国内の金融市場環境においては、9月に日本銀行が「量的・質的金融緩和」導入以降の政策効果についての総括的な検証を行い、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」等を導入したことを受け、長期金利は、概ね0%近辺で推移しました。また、日経平均株価は、トランプ政権の減税等による景気上振れ期待を背景とした米国株上昇の流れを受け、12月に19,000円台まで上昇した後、年度末にかけて、もみあう展開となりました。

(2) 当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業績

当連結会計年度は、市場環境の変化に応じた投資対象資産の見直しなど、安定したポートフォリオを維持するための取組みを継続しました。

その結果、当連結会計年度においては、以下のとおりの業績を上げることができました。

(損益の状況)

経常収益は、前年度比171億円、5.6%増収の3,193億円となりました。これは、金利低下により貸出金利息等の資金運用収益が減少したものの、ヘッジ付債券の売却に伴い国債等債券売却益が増加したことによりその他業務収益が増加したこと等によるものです。一方、経常費用は、同245億円、10.1%増加の2,664億円となりました。これは、金利低下により預金利息等の資金調達費用が減少したものの、ヘッジ取引の解消に伴い金融派生商品費用が増加したことにより、その他業務費用が増加したこと等によるものです。

これらの結果、経常利益は、前年度比73億円、12.1%減益の528億円となりましたが、法人税等合計が同83億円減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、同10億円、2.5%増益の438億円となりました。

2 財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、以下のとおりであります。

（資産、負債等の状況）

資産の部合計は、前年度末比2兆3,716億円増加し37兆4,645億円となりました。このうち現金及び預け金は、当座預け金の増加を主因に、同1兆4,984億円増加し10兆6,119億円となりました。また、貸出金は、事業会社および国・政府関係機関向け貸出の増加を主因に、同1兆2,315億円増加し7兆9,953億円となりました。一方、有価証券は、国債の減少を主因に、同6,441億円減少し17兆1,644億円となりました。

負債の部合計は、前年度末比2兆3,788億円増加し35兆8,387億円となりました。このうち、預金は、定期性預金の増加を主因に、同1兆9,361億円増加し29兆1,500億円となりました。

純資産の部合計は、前年度末比ほぼ横ばいの1兆6,258億円となりました。

なお、不良債権比率は、前年度末比0.02ポイント低下の0.52%となり、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しています。

（連結自己資本比率の状況）

連結自己資本比率（国内基準）は、リスクアセットの増加等を主因に、前年度末比4.07ポイント低下し、37.03%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比47億円減少し、1兆1,577億円の収入となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比7,581億円減少し、5,025億円の収入となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比2,072億円減少し、1,263億円の支出となりました。

・現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比1兆5,339億円増加し、9兆6,683億円となりました。

・企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成 28 年 3 月末	平成 29 年 3 月末
連結自己資本比率 (国内基準)	41.10%	37.03%

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 21 号)」に基づき算出しております。

(資本増強制度に基づく信用金庫への資本供与の状況)

・資本供与残高の内訳および資本供与の余裕枠 (平成 29 年 3 月末)

(単位：億円)

① 資本増強制度等に基づく資本供与額 (計 27 金庫)	2,208
うち劣後ローン	58
うち優先出資証券	2,150
② 自己資本控除不要額 ^(※)	1,326
①－②	882
③ 資本供与限度額 (資本増強制度に定める本中金自己資本額×15%)	2,737
④ 資本供与の余裕枠 (③－(①－②))	1,854

(※) 自己資本比率規制 (国内基準) において、自己資本からの控除が不要となる額 (本中金の自己資本の10%に相当する額)

3 今後の見通し

平成 29 年度は、中期経営計画の 2 年目として、前年度に引き続き収益源の多様化を進め、安定度の高いポートフォリオを維持するための取組みを継続していくこととしています。

平成 29 年度における連結の業績見通しは、経常利益 540 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 400 億円、自己資本比率 (国内基準) 30%程度を見込んでいます。

また、単体の業績見通しは、経常利益 540 億円、当期純利益 420 億円、自己資本比率 (国内基準) 30%程度を見込んでいます。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における金融経済環境を前提としており、実際の業績は、今後の国内外の経済情勢、金融市場における金利や株価の動向等様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

本中金は、健全経営の確保の観点から内部留保の充実につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施することを基本方針としております。

(1) 優先出資

当期の優先出資配当金につきましては、前期と同額の 1 口当たり優先配当金年 3,000 円、参加配当金年 3,500 円とし、合計年 6,500 円とさせていただきます。

また、次期の優先出資配当金 (予想) は、当期と同額の 1 口当たり優先配当金年 3,000 円、参加配当金年 3,500 円とし、合計年 6,500 円としております。

(2) 普通出資

当期の一般普通出資配当金につきましては、1口当たり年3,000円とさせていただきます。

また、次期の一般普通出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり年3,000円としております。

当期の特定普通出資配当金につきましては、1口当たり年1,500円とさせていただきます。

また、次期の特定普通出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり年1,500円としております。

※1. 「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、普通出資配当、優先出資配当ともに中間配当は実施しておりません。

※2. 本中金の普通出資は、信用金庫を出資者とするものであります。本中金では、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができます。特定普通出資とは、一般普通出資と配当率が異なることに加え、定款により1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額（10万円）までとするものであります。

5 経営上重要な事項

・希薄化リスクおよび希薄化リスクへの対応方針

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を平成12年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものであります。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

Ⅱ. 企業集団の状況

1 企業集団の事業の内容

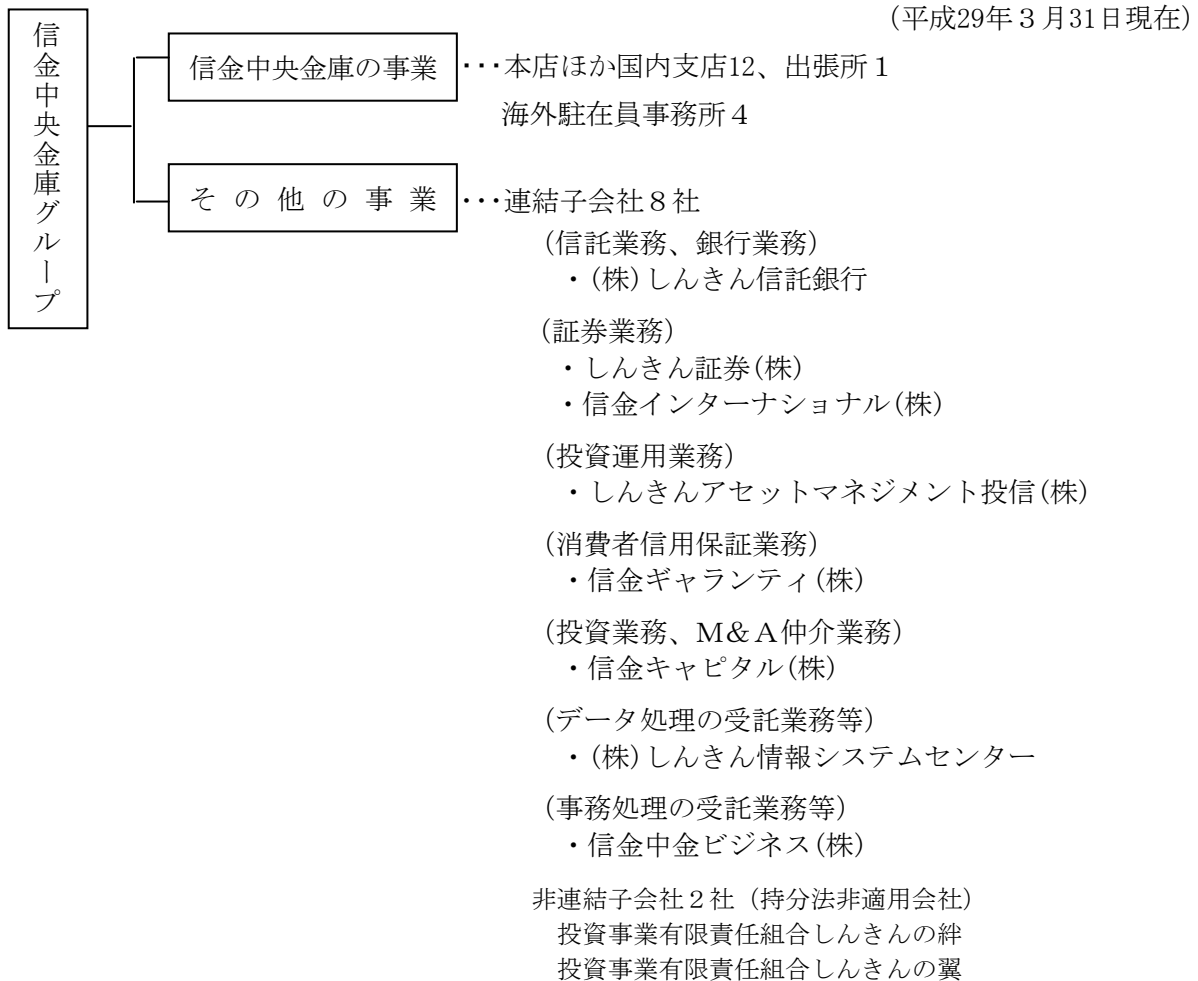
信金中央金庫グループは、本中金および連結子会社8社で構成され、信金中央金庫の事業を中心に、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っています。

[信金中央金庫の事業]

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務、信託業務等を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめています。

なお、信託業務については、平成29年1月から取扱いを開始しております。

2 企業集団の事業系統図



Ⅲ. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

本中金の連結財務諸表は、日本基準にて作成しております。

なお、本中金は協同組織金融機関であり、国際財務報告基準（I F R S）の適用対象企業ではありません。

IV. 連結財務諸表及び主な注記

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金及び預け金	9,113,465	10,611,955
買入手形及びコールローン	339,088	362,234
買現先勘定	14,999	19,999
債券貸借取引支払保証金	120,541	86,206
買入金銭債権	177,689	180,477
特定取引資産	※11 274,153	※11 232,088
金銭の信託	72,826	-
有価証券	※1,※2,※3,※11 17,808,601	※1,※2,※3,※11 17,164,425
貸出金	※4,※5,※6,※7,※8,※10,※11,※12 6,763,824	※4,※5,※6,※7,※8,※10,※11,※12 7,995,391
外国為替	※9 13,800	※9 20,514
その他資産	※11 106,115	※11 488,622
有形固定資産	※14,※15 74,342	※14,※15 73,899
建物	22,102	23,084
土地	※13 45,223	※13 45,223
リース資産	3,631	3,129
建設仮勘定	955	448
その他の有形固定資産	2,429	2,014
無形固定資産	16,596	14,843
ソフトウェア	8,229	7,905
リース資産	6,604	4,938
その他の無形固定資産	1,762	1,998
繰延税金資産	3,637	3,895
債務保証見返	239,266	255,536
貸倒引当金	△46,043	△45,499
資産の部合計	35,092,905	37,464,593
負債の部		
預金	27,213,896	29,150,074
譲渡性預金	130	40
債券	3,052,920	2,950,000
特定取引負債	129,461	84,345
借入金	※11,※16 829,320	※11,※16 1,203,870
売渡手形及びコールマネー	54,397	27,821
売現先勘定	※11 63,804	※11 188,402
債券貸借取引受入担保金	※11 1,414,550	※11 1,606,958
外国為替	256	368
信託勘定借	3,324	360
その他負債	307,124	234,605
賞与引当金	1,765	1,726
役員賞与引当金	80	83
退職給付に係る負債	40,419	41,524
役員退職慰労引当金	554	535
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	102,554	86,387
再評価に係る繰延税金負債	※13 6,109	※13 6,109
債務保証	239,266	255,536
負債の部合計	33,459,936	35,838,750

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	520,923	546,678
会員勘定合計	1,312,600	1,338,355
その他有価証券評価差額金	477,944	348,931
繰延ヘッジ損益	△168,850	△72,705
土地再評価差額金	※13 13,455	※13 13,455
為替換算調整勘定	△1,653	△3,246
退職給付に係る調整累計額	△10,270	△9,351
その他の包括利益累計額合計	310,625	277,083
非支配株主持分	9,743	10,403
純資産の部合計	1,632,969	1,625,842
負債及び純資産の部合計	35,092,905	37,464,593

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	302,116	319,307
資金運用収益	204,873	201,637
貸出金利息	23,783	17,869
預け金利息	9,532	8,448
買入手形利息及びコールローン利息	1,064	753
買現先利息	20	0
債券貸借取引受入利息	75	148
有価証券利息配当金	169,535	173,879
その他の受入利息	860	538
信託報酬	665	595
役務取引等収益	39,897	42,685
特定取引収益	12,555	5,260
その他業務収益	37,559	59,028
その他経常収益	6,565	10,099
貸倒引当金戻入益	-	544
償却債権取立益	8	10
その他の経常収益	※1 6,557	※1 9,544
経常費用	241,940	266,467
資金調達費用	127,331	122,381
預金利息	44,590	39,689
譲渡性預金利息	1	0
債券利息	10,561	7,998
借入金利息	10,933	8,292
売渡手形利息及びコールマネー利息	690	254
売現先利息	239	1,062
債券貸借取引支払利息	4,478	9,267
その他の支払利息	55,835	55,817
役務取引等費用	14,249	14,784
特定取引費用	-	-
その他業務費用	47,696	74,534
経費	48,611	52,043
その他経常費用	4,050	2,724
貸倒引当金繰入額	2,092	-
その他の経常費用	※2 1,958	※2 2,724
経常利益	60,175	52,840
特別利益	37	-
固定資産処分益	37	-
特別損失	156	35
固定資産処分損	156	11
その他の特別損失	-	24
税金等調整前当期純利益	60,057	52,804
法人税、住民税及び事業税	16,909	12,199
法人税等調整額	△278	△3,948
法人税等合計	16,631	8,250
当期純利益	43,425	44,554
非支配株主に帰属する当期純利益	643	682
親会社株主に帰属する当期純利益	42,781	43,871

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	43,425	44,554
その他の包括利益	※1 △25,121	※1 △33,497
その他有価証券評価差額金	37,854	△129,013
繰延ヘッジ損益	△54,372	96,145
土地再評価差額金	△2	—
為替換算調整勘定	△368	△1,593
退職給付に係る調整額	△8,232	963
包括利益	18,303	11,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,185	10,328
非支配株主に係る包括利益	118	727

3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	490,998	100,678	497,099	1,088,776
当期変動額				
普通出資の増額	200,000			200,000
剰余金の配当			△18,957	△18,957
親会社株主に帰属する当期純利益			42,781	42,781
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	200,000	—	23,824	223,824
当期末残高	690,998	100,678	520,923	1,312,600

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	440,090	△114,477	13,457	△1,285	△2,563	335,222	9,758	1,433,756
当期変動額								
普通出資の増額								200,000
剰余金の配当								△18,957
親会社株主に帰属する当期純利益								42,781
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	37,854	△54,372	△2	△368	△7,707	△24,596	△14	△24,611
当期変動額合計	37,854	△54,372	△2	△368	△7,707	△24,596	△14	199,212
当期末残高	477,944	△168,850	13,455	△1,653	△10,270	310,625	9,743	1,632,969

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	520,923	1,312,600
当期変動額				
剰余金の配当			△18,115	△18,115
親会社株主に帰属する当期純利益			43,871	43,871
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	25,755	25,755
当期末残高	690,998	100,678	546,678	1,338,355

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	477,944	△168,850	13,455	△1,653	△10,270	310,625	9,743	1,632,969
当期変動額								
剰余金の配当								△18,115
親会社株主に帰属する当期純利益								43,871
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	△129,013	96,145	—	△1,593	919	△33,542	660	△32,882
当期変動額合計	△129,013	96,145	—	△1,593	919	△33,542	660	△7,126
当期末残高	348,931	△72,705	13,455	△3,246	△9,351	277,083	10,403	1,625,842

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,057	52,804
減価償却費	8,984	10,647
貸倒引当金の増減(△)	1,992	△544
賞与引当金の増減額(△は減少)	148	△38
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,512	1,105
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	△18
資金運用収益	△204,873	△201,637
資金調達費用	127,331	122,381
有価証券関係損益(△)	△24,225	△32,002
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	721	△224
為替差損益(△は益)	127,630	43,797
固定資産処分損益(△は益)	118	11
特定取引資産の純増(△)減	△56,286	42,064
特定取引負債の純増減(△)	△16,853	△45,116
特定取引未収金の純増(△)減	△2,681	2,579
特定取引未払金の純増減(△)	△7,054	—
貸出金の純増(△)減	△878,083	△1,231,567
預金の純増減(△)	1,664,356	1,936,177
譲渡性預金の純増減(△)	△5,680	△90
債券の純増減(△)	52,240	△102,920
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△6,000	482,700
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	252,517	35,045
コールローン等の純増(△)減	206,500	△28,146
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	22,185	34,334
コールマネー等の純増減(△)	△370,851	98,023
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	114,721	192,408
買入金銭債権の純増(△)減	54,169	△2,788
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,622	△6,714
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	112
信託勘定借の純増減(△)	2,963	△2,964
資金運用による収入	288,660	268,378
資金調達による支出	△158,037	△139,300
その他	△82,091	△352,062
小計	1,180,492	1,176,436
法人税等の支払額	△17,962	△18,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162,530	1,157,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,434,862	△4,333,235
有価証券の売却による収入	1,150,848	2,195,709
有価証券の償還による収入	2,492,517	2,575,669
金銭の信託の増加による支出	△40,000	△40,000
金銭の信託の減少による収入	98,717	112,955
有形固定資産の取得による支出	△3,532	△4,542
無形固定資産の取得による支出	△3,061	△4,007
有形固定資産の売却による収入	117	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,260,745	502,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△100,000	△108,150
出資の増額による収入	200,000	—
配当金の支払額	△18,957	△18,115
非支配株主への配当金の支払額	△133	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,908	△126,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,504,183	1,533,987
現金及び現金同等物の期首残高	5,630,169	8,134,353
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,134,353	※1 9,668,340

5 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社 8社

株式会社しんきん情報システムセンター
 信金インターナショナル株式会社
 信金中金ビジネス株式会社
 しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 株式会社しんきん信託銀行
 しんきん証券株式会社
 信金キャピタル株式会社
 信金ギャランティ株式会社

2. 非連結子会社

投資事業有限責任組合しんきんの絆
 投資事業有限責任組合しんきんの翼

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

1. 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法適用の関連会社

該当ありません。

3. 持分法非適用の非連結子会社

投資事業有限責任組合しんきんの絆
 投資事業有限責任組合しんきんの翼

4. 持分法非適用の関連会社

あおぞら債権回収株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

1. 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社
 3月末日 7社

2. 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式及び投資信託については原則として連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づき評価する方法、株式及び投資信託以外については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (イ)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

本中金の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、本中金及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

本中金の債券発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 貸倒引当金の計上基準

本中金の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は204百万円（前連結会計年度末は310百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

7. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

8. 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

9. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

10. 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、一部の国内連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

11. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

12. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

本中金の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

13. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

本中金の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

本中金の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

14. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

15. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

16. 消費税等の会計処理

本中金及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

7 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

8 表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「その他負債」に含めていた「信託勘定借」は、本中金において信託業務の取扱いを開始したことにより当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他負債」に表示していた310,449百万円は、「信託勘定借」3,324百万円、「その他負債」307,124百万円として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「役務取引等収益」に含めていた「信託報酬」は、本中金において信託業務の取扱いを開始したことにより当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「役務取引等収益」に表示していた40,562百万円は、「信託報酬」665百万円、「役務取引等収益」39,897百万円として組み替えております。

9 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

10 注記事項

（連結貸借対照表関係）

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株 式	189百万円	189百万円
出資金	8,418百万円	7,859百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
105,845百万円	163,059百万円

現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	一百万円	402百万円
当連結会計年度末に当該処分をせず に所有している有価証券	141,541百万円	102,572百万円

※3. 有価証券には、信用金庫経営力強化制度に基づき引受けた信用金庫の発行する優先出資証券が次のとおり含まれております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
231,880百万円	215,090百万円

※4. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	135百万円	106百万円
延滞債権額	5,517百万円	10,954百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※5. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	24百万円	9百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※6. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	30,912百万円	30,672百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※7. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
合計額	36,590百万円	41,743百万円

なお、上記4. から7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※8. 貸出金には、一般債権に対する返済よりも元利金の返済が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付貸出金	37,100百万円	20,300百万円
(うち信用金庫経営力強化制度等に 基づき信用金庫に供与した額)	17,800百万円	5,800百万円

※9. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
258百万円	265百万円

※10. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
32,432百万円	31,632百万円

※11. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	9,331百万円	7,894百万円
有価証券	2,758,030百万円	2,692,973百万円
貸出金	2,876,152百万円	3,070,482百万円
計	5,643,514百万円	5,771,350百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	115,500百万円	598,200百万円
売現先勘定	63,804百万円	188,402百万円
債券貸借取引受入担保金	1,414,550百万円	1,606,555百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
特定取引資産	506百万円	504百万円
有価証券	1,140,646百万円	616,693百万円

また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び為替決済取引担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保証金	399百万円	397百万円
金融商品等差入担保金	6,146百万円	212,247百万円
為替決済取引担保金	一百万円	167,918百万円

- ※12. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	20,861,883百万円	22,390,249百万円
うち原契約期間が1年以内のも の又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの	20,780,913百万円	22,311,810百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも本中金の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、本中金が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約極度額は、主として顧客の定期性預金の総額の範囲内で本中金が定めた額となっており、契約後も定期的に予め定めている本中金内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※13. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、本中金の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に基づいて、奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	2,239百万円	一百万円

- ※14. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	87,907百万円	91,877百万円

※15. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	1,764百万円	1,764百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付借入金	713,820百万円	605,670百万円

17. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
金銭信託	一百万円	74百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
株式等売却益	6,554百万円	9,312百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
株式等売却損	1,158百万円	2,719百万円

（連結包括利益計算書関係）

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 （単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	70,878	△ 157,528
組替調整額	△ 17,880	△ 21,603
税効果調整前	52,998	△ 179,132
税効果額	△ 15,143	50,118
その他有価証券評価差額金	37,854	△ 129,013
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△ 150,746	64,629
組替調整額	75,280	68,776
税効果調整前	△ 75,465	133,405
税効果額	21,093	△ 37,260
繰延ヘッジ損益	△ 54,372	96,145
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	△ 2	—
土地再評価差額金	△ 2	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△ 368	△ 1,593
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△ 368	△ 1,593
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△ 12,200	△ 601
組替調整額	632	1,951
税効果調整前	△ 11,568	1,349
税効果額	3,335	△ 385
退職給付に係る調整額	△ 8,232	963
その他の包括利益合計	△ 25,121	△ 33,497

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項

(単位：千口)

	当連結会計年度 期首出資口数	当連結会計年度 増加出資口数	当連結会計年度 減少出資口数	当連結会計年度末 出資口数	摘要
発行済出資					
一般普通出資	4,000	—	—	4,000	
特定普通出資	—	2,000	—	2,000	(注)
A種優先出資	708	—	—	708	
合計	4,708	2,000	—	6,708	
自己出資					
一般普通出資	—	—	—	—	
特定普通出資	—	—	—	—	
A種優先出資	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(注) 平成27年9月30日付で特定普通出資による総額2,000億円の増資（1口当たりの発行価額10万円、発行口数2,000千口）を行いました。詳細は次のとおりです。

有償 第三者割当 1口の金額 100,000円 資本組入額 100,000円

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 通常総会	一般普通出資	14,000	3,500	平成27年3月31日	平成27年6月19日
	A種優先出資	4,957	7,000	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1口当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 通常総会	一般普通出資	12,000	利益剰余金	3,000	平成28年3月31日	平成28年6月24日
	特定普通出資	1,512	利益剰余金	1,500	平成28年3月31日	平成28年6月24日
	A種優先出資	4,603	利益剰余金	6,500	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 特定普通出資の配当金の総額については、払込日（平成27年9月30日）から期末日（平成28年3月31日）までの日割りにて計算しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項

（単位：千口）

	当連結会計年度 期首出資口数	当連結会計年度 増加出資口数	当連結会計年度 減少出資口数	当連結会計年度末 出資口数	摘要
発行済出資					
一般普通出資	4,000	—	—	4,000	
特定普通出資	2,000	—	—	2,000	
A種優先出資	708	—	—	708	
合計	6,708	—	—	6,708	
自己出資					
一般普通出資	—	—	—	—	
特定普通出資	—	—	—	—	
A種優先出資	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 通常総会	一般普通出資	12,000	3,000	平成28年3月31日	平成28年6月24日
	特定普通出資	1,512	1,500	平成28年3月31日	平成28年6月24日
	A種優先出資	4,603	6,500	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（注）特定普通出資の配当金の総額については、払込日（平成27年9月30日）から期末日（平成28年3月31日）までの日割りにて計算しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1口当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 通常総会	一般普通出資	12,000	利益剰余金	3,000	平成29年3月31日	平成29年6月21日
	特定普通出資	3,000	利益剰余金	1,500	平成29年3月31日	平成29年6月21日
	A種優先出資	4,603	利益剰余金	6,500	平成29年3月31日	平成29年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預け金勘定	9,113,465百万円	10,611,955百万円
預け金(中央銀行預け金を除く)	<u>△ 979,112百万円</u>	<u>△ 943,615百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>8,134,353百万円</u>	<u>9,668,340百万円</u>

金 融 商 品

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注)参照）。

また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金	9,113,465	9,113,466	0
(2) 買入手形及びコールローン	339,088	339,088	—
(3) 買現先勘定	14,999	14,999	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	120,541	120,541	—
(5) 買入金銭債権(*1)	177,688	177,689	1
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	211,257	211,257	—
(7) 金銭の信託	72,826	72,826	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,693,329	1,832,724	139,394
その他有価証券	15,865,459	15,865,459	—
(9) 貸出金	6,763,824		
貸倒引当金(*1)	△ 40,163		
	6,723,661	6,792,741	69,080
資産計	34,332,319	34,540,794	208,475
(1) 預金	27,213,896	27,228,460	14,563
(2) 譲渡性預金	130	130	—
(3) 債券	3,052,920	3,068,397	15,477
(4) 特定取引負債			
売買目的有価証券	18,438	18,438	—
(5) 借入金	829,320	854,428	25,108
(6) 売渡手形及びコールマネー	54,397	54,397	—
(7) 売現先勘定	63,804	63,804	—
(8) 債券貸借取引受入担保金	1,414,550	1,414,550	—
負債計	32,647,457	32,702,607	55,150
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(12,743)	(12,743)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(217,685)	(310,840)	△ 93,154
デリバティブ取引計	(230,429)	(323,584)	△ 93,154

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金	10,611,955	10,611,958	2
(2) 買入手形及びコールローン	362,234	362,234	—
(3) 買現先勘定	19,999	19,999	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	86,206	86,206	—
(5) 買入金銭債権(*1)	180,476	180,477	1
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	184,425	184,425	—
(7) 金銭の信託	—	—	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,282,771	1,390,011	107,240
その他有価証券	15,647,543	15,647,543	—
(9) 貸出金	7,995,391		
貸倒引当金(*1)	△ 41,669		
	7,953,722	8,003,992	50,270
資産計	36,329,335	36,486,850	157,514
(1) 預金	29,150,074	29,156,993	6,919
(2) 譲渡性預金	40	40	—
(3) 債券	2,950,000	2,961,148	11,148
(4) 特定取引負債			
売買目的有価証券	7,930	7,930	—
(5) 借入金	1,203,870	1,218,813	14,943
(6) 売渡手形及びコールマネー	27,821	27,821	—
(7) 売現先勘定	188,402	188,402	—
(8) 債券貸借取引受入担保金	1,606,958	1,606,958	—
負債計	35,135,098	35,168,110	33,011
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,903)	(9,903)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(105,185)	(182,129)	△ 76,944
デリバティブ取引計	(115,089)	(192,033)	△ 76,944

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
① 非上場株式等(*1)(*2)	237,355	221,263
② 組合出資金(*3)	12,456	12,847
合 計	249,812	234,110

(*1) 非上場株式等は、非上場株式及び優先出資証券です。非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について72百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものから、時価開示の対象とはしていません。

有 価 証 券

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金及び預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	478	43

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	1,386,262	1,504,841	118,579
	地方債	400	418	18
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	159,186	180,329	21,142
	小計	1,545,849	1,685,589	139,740
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	145,798	145,467	△ 331
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,681	4,667	△ 14
	小計	150,480	150,134	△ 345
合計		1,696,329	1,835,724	139,394

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	1,129,127	1,226,049	96,922
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	43,269	53,616	10,347
	小計	1,172,397	1,279,666	107,269
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	110,373	110,345	△ 28
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,500	1,500	—
	小計	111,873	111,845	△ 28
合計		1,284,271	1,391,511	107,240

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	60,294	26,901	33,393
	債券	11,376,195	10,961,519	414,676
	国債	8,207,782	7,844,506	363,275
	地方債	326,830	321,073	5,757
	短期社債	—	—	—
	社債	2,841,582	2,795,939	45,642
	その他	3,536,183	3,290,370	245,812
	小計	14,972,673	14,278,790	693,882
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	5	5	—
	債券	246,864	249,232	△ 2,367
	国債	115,197	117,399	△ 2,201
	地方債	30,858	30,878	△ 20
	短期社債	—	—	—
	社債	100,808	100,954	△ 145
	その他	847,218	866,763	△ 19,545
	小計	1,094,088	1,116,001	△ 21,913
合計	16,066,761	15,394,792	671,969	

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	58,669	27,720	30,949
	債券	9,449,379	9,169,106	280,273
	国債	6,393,480	6,155,320	238,159
	地方債	401,087	396,547	4,540
	短期社債	—	—	—
	社債	2,654,811	2,617,238	37,573
	その他	3,504,514	3,269,059	235,455
	小計	13,012,563	12,465,885	546,677
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	1,376,447	1,380,632	△ 4,184
	国債	275,673	277,977	△ 2,304
	地方債	185,038	185,346	△ 307
	短期社債	—	—	—
	社債	915,735	917,307	△ 1,571
	その他	1,530,796	1,588,349	△ 57,553
	小計	2,907,244	2,968,982	△ 61,737
合計	15,919,807	15,434,867	484,940	

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
国債	8,107	8,474	366
地方債	400	412	12
合計	8,507	8,886	379

（売却の理由）

連結子会社である株式会社しんきん信託銀行と三菱UFJ信託銀行株式会社の平成29年9月の合併に向けた事業承継手続の一環として、株式会社しんきん信託銀行が保有する債券を売却したものであります。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	64,905	6,499	1,158
債券	618,322	32,993	870
国債	617,322	32,981	870
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	1,000	11	—
その他	306,302	1,641	1,965
合計	989,529	41,134	3,994

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	89,002	9,177	2,719
債券	1,208,239	47,062	8,918
国債	1,208,239	47,062	8,918
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	541,901	7,261	14,676
合計	1,839,142	63,501	26,314

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に対して30%以上下落しており、かつ、過去の一定期間の下落率等を勘案し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、発行会社が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の場合は、当該有価証券の時価が取得原価に比べて下落しているものを減損処理しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1百万円（全て株式）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、366百万円（全てその他の証券）であります。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	72,826	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	662,391
その他有価証券	662,391
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	184,447
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	477,944
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	477,944

（注） 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	483,259
その他有価証券	483,259
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	134,328
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	348,931
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	348,931

(注) 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

本中金及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を有するとともに総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

なお、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記事項については、確定給付制度に基づく退職給付に関する注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	49,307	61,726
勤務費用	2,257	2,922
利息費用	690	238
数理計算上の差異の発生額	10,879	233
退職給付の支払額	△ 1,408	△ 1,667
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	61,726	63,454

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	21,400	21,307
期待運用収益	642	426
数理計算上の差異の発生額	△ 1,321	△ 367
事業主及び職員からの拠出額	1,452	1,478
退職給付の支払額	△ 867	△ 914
その他	—	—
年金資産の期末残高	21,307	21,929

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	50,687	52,235	
年金資産	△ 21,307	△ 21,929		
	29,379	30,305		
非積立型制度の退職給付債務	11,039	11,218		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,419	41,524		
退職給付に係る負債	40,419	41,524		
退職給付に係る資産	—	—		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,419	41,524		

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	勤務費用	2,257	2,922	
利息費用	690	238		
期待運用収益	△ 642	△ 426		
数理計算上の差異の費用処理額	628	1,951		
過去勤務費用の費用処理額	4	—		
その他	△ 533	△ 544		
確定給付制度に係る退職給付費用	2,405	4,141		

(※) その他には、厚生年金基金に対する職員拠出額が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	4	—
数理計算上の差異	△ 11,572	1,349
その他	—	—
合計	△ 11,568	1,349

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	15,493	14,143
その他	—	—
合計	15,493	14,143

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
債券	67%	66%
株式	24%	26%
現金及び預金	7%	6%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用実績に基づき、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.0～0.6%	0.0～0.6%
長期期待運用収益率	3.0%	2.0%
予想昇給率	0.0～7.4%	0.0～7.4%

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	3,142百万円	3,006百万円
貸倒引当金	6,596百万円	5,272百万円
退職給付に係る負債	11,673百万円	11,997百万円
有価証券償却	4,531百万円	3,513百万円
繰延ヘッジ損益	65,436百万円	28,176百万円
繰越欠損金	15百万円	9百万円
その他	3,022百万円	2,785百万円
繰延税金資産小計	94,418百万円	54,760百万円
評価性引当額	△ 8,484百万円	△ 2,510百万円
繰延税金資産合計	85,933百万円	52,250百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 184,443百万円	△ 134,325百万円
その他	△ 406百万円	△ 416百万円
繰延税金負債合計	△ 184,850百万円	△ 134,741百万円
繰延税金負債の純額	△ 98,916百万円	△ 82,491百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	－%	27.92%
(調整)		
評価性引当額の増減	－%	△ 11.30%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－%	△ 1.46%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	0.00%
その他	－%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－%	15.62%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に成立しました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年4月1日に開始する連結会計年度から平成31年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について、従来の27.93%から27.92%となります。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

企業結合等

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：本中金の連結子会社である株式会社しんきん信託銀行の信託業務に係る事業、銀行業務に係る事業及び登録金融機関業務に係る事業

事業の内容：証券投資信託受託業務に係る事業を除く全ての事業

(2) 企業結合日

平成29年3月22日

なお、信託業務に係る事業のうち、資産流動化業務に係る事業は平成29年4月3日、銀行業務に係る事業は平成29年9月19日、登録金融機関業務に係る事業は資産流動化業務に係る事業の承継完了後、合併日までの間に承継することを予定しております。

(3) 企業結合の法的形式

株式会社しんきん信託銀行を事業譲渡会社、本中金を事業譲受会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

信金中央金庫

(5) その他取引の概要に関する事項

本中金は、信託業務の機能強化を目的とした信託業務の兼営開始に伴い、100%出資連結子会社である株式会社しんきん信託銀行から証券投資信託受託業務に係る事業を除く全ての事業を、事業譲渡の方法により承継することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

本中金グループは、本中金および各連結子会社の事業をそれぞれ1つの事業セグメントとしており、そのうち、本中金の事業を報告セグメントとしております。

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務、信託業務等を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめております。

なお、信託業務については、平成29年1月から取扱いを開始しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	267,010	35,186	302,196	△ 80	302,116
セグメント間の内部経常収益	2,627	2,268	4,895	△ 4,895	—
計	269,637	37,454	307,092	△ 4,975	302,116
セグメント利益	40,875	2,942	43,818	△ 1,037	42,781
セグメント資産	34,887,645	280,959	35,168,605	△ 75,699	35,092,905
セグメント負債	33,274,483	193,591	33,468,074	△ 8,138	33,459,936
その他の項目					
減価償却費	3,910	5,074	8,984	△ 0	8,984
資金運用収益	204,650	370	205,021	△ 148	204,873
資金調達費用	127,242	110	127,353	△ 21	127,331
特別利益	37	—	37	—	37
特別損失	131	25	156	—	156
税金費用	15,002	1,633	16,635	△ 4	16,631
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,865	1,728	6,594	—	6,594

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、投資・M&A 仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,037百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△643百万円、セグメント間取引消去等△393百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△75,699百万円には、資本連結手続に係る消去額△53,114百万円、セグメント間取引消去等△22,584百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△8,138百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	281,257	38,124	319,381	△ 73	319,307
セグメント間の内部経常収益	2,761	2,140	4,901	△ 4,901	—
計	284,018	40,264	324,283	△ 4,975	319,307
セグメント利益	41,383	3,711	45,095	△ 1,223	43,871
セグメント資産	37,257,840	285,852	37,543,692	△ 79,099	37,464,593
セグメント負債	35,654,367	196,412	35,850,780	△ 12,029	35,838,750
その他の項目					
減価償却費	5,193	5,455	10,648	△ 0	10,647
資金運用収益	201,454	258	201,713	△ 75	201,637
資金調達費用	122,340	49	122,390	△ 8	122,381
特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	3	31	35	—	35
税金費用	6,954	1,509	8,464	△ 213	8,250
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,076	3,474	8,550	—	8,550

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,223百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△682百万円、セグメント間取引消去等△540百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△79,099百万円には、資本連結手続に係る消去額△53,114百万円、セグメント間取引消去等△25,984百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△12,029百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	有価証券投資業務	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	210,601	23,783	67,731	302,116

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
179,169	28,410	12,505	82,031	302,116

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. デリバティブ取引に係る収益及び特定取引収益については、その他に含めて記載しております。

(2) 有形固定資産

本中金グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
日本国政府	71,912	信金中央金庫の事業

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	有価証券投資業務	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	239,956	17,868	61,482	319,307

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
184,019	33,242	14,016	88,029	319,307

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. デリバティブ取引に係る収益及び特定取引収益については、その他に含めて記載しております。

(2) 有形固定資産

本中金グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
日本国政府	63,524	信金中央金庫の事業

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

関 連 当 事 者 と の 取 引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

1 口 当 た り 情 報

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1口当たり純資産額	円	301,512円71銭	299,542円84銭
1口当たり当期純利益金額	円	7,115円71銭	6,223円20銭
潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1口当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,632,969	1,625,842
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	213,380	215,528
うち非支配株主持分	百万円	9,743	10,403
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
うち特定普通出資配当額	百万円	1,512	3,000
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた期末純資産額	百万円	1,419,588	1,410,314
1口当たり純資産額の算定に用いられた期末出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(※) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。

また、特定普通出資配当金および特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

2. 1口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	42,781	43,871
親会社株主に帰属する当期純利益から控除する金額	百万円	2,124	2,124
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
1口当たり当期純利益金額の算定に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	40,656	41,746
期中平均出資口数	口	5,713,686	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	1,005,464	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(※) 1口当たり当期純利益金額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりますが、参加配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりません。

3. 潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額については、潜在出資がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ. 個別財務諸表及び主な注記

1 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金	15,207	14,274
預け金	9,091,614	10,577,402
コールローン	339,088	362,234
買現先勘定	14,999	19,999
債券貸借取引支払保証金	101,033	77,522
買入金銭債権	174,689	178,977
特定取引資産	240,911	205,696
特定取引有価証券派生商品	1	6
特定金融派生商品	62,881	47,645
その他の特定取引資産	178,028	158,044
金銭の信託	72,826	—
有価証券	17,839,405	17,204,776
国債	9,839,630	7,901,651
地方債	357,689	586,126
社債	2,942,390	3,570,547
株式	111,202	110,141
その他の証券	4,588,492	5,036,309
貸出金	6,763,822	7,995,390
手形貸付	106,233	130,578
証書貸付	6,026,872	7,128,709
当座貸越	375,218	478,194
代理貸付金	255,498	257,907
外国為替	13,800	20,514
外国他店預け	13,421	20,128
買入外国為替	259	265
取立外国為替	119	121
その他資産	99,100	484,467
前払費用	454	470
未収収益	38,272	32,796
先物取引差金勘定	271	—
金融派生商品	20,047	25,127
金融商品等差入担保金	6,146	212,247
その他の資産	33,907	213,825
有形固定資産	69,969	70,054
建物	21,668	22,680
土地	45,223	45,223
建設仮勘定	937	437
その他の有形固定資産	2,139	1,712
無形固定資産	8,292	8,000
ソフトウェア	6,742	6,380
その他の無形固定資産	1,550	1,619
債務保証見返	88,564	83,632
貸倒引当金	△45,682	△45,103
資産の部合計	34,887,645	37,257,840

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	27,236,693	29,176,089
当座預金	74,464	137,088
普通預金	1,666,332	1,626,800
通知預金	1,096	1,111
定期預金	25,138,691	27,110,997
その他の預金	356,108	300,091
譲渡性預金	130	40
債券	3,055,520	2,952,900
債券発行高	3,055,520	2,952,900
特定取引負債	111,022	76,413
特定金融派生商品	111,022	76,413
借入金	829,320	1,203,870
借入金	829,320	1,203,870
コールマネー	48,397	24,821
売現先勘定	63,804	188,402
債券貸借取引受入担保金	1,409,435	1,602,791
外国為替	256	368
外国他店預り	134	210
売渡外国為替	78	70
未払外国為替	42	88
信託勘定借	—	74
その他負債	299,242	227,760
未払費用	38,379	34,635
未払法人税等	12,816	6,546
前受収益	196	192
先物取引差金勘定	—	1
金融派生商品	202,336	111,460
金融商品等受入担保金	22,099	34,894
その他の負債	23,414	40,029
賞与引当金	1,356	1,311
役員賞与引当金	80	83
退職給付引当金	18,696	20,337
役員退職慰労引当金	381	389
繰延税金負債	105,473	88,974
再評価に係る繰延税金負債	6,109	6,109
債務保証	88,564	83,632
負債の部合計	33,274,483	35,654,367

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
普通出資金	600,000	600,000
優先出資金	90,998	90,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	499,438	522,706
利益準備金	101,800	105,900
その他利益剰余金	397,638	416,806
特別積立金	296,006	314,000
固定資産圧縮積立金	506	500
別途積立金	295,500	313,500
振興基金	60,000	60,000
当期末処分剰余金	41,632	42,805
会員勘定合計	1,291,115	1,314,383
その他有価証券評価差額金	477,440	348,338
繰延ヘッジ損益	△168,850	△72,705
土地再評価差額金	13,455	13,455
評価・換算差額等合計	322,045	289,088
純資産の部合計	1,613,161	1,603,472
負債及び純資産の部合計	34,887,645	37,257,840

2 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	269,637	284,018
資金運用収益	204,650	201,454
貸出金利息	23,783	17,868
預け金利息	9,506	8,431
コールローン利息	1,064	753
買現先利息	20	0
債券貸借取引受入利息	8	133
有価証券利息配当金	169,408	173,730
その他の受入利息	859	536
信託報酬	—	0
役務取引等収益	8,055	8,263
受入為替手数料	375	347
その他の役務収益	7,679	7,916
特定取引収益	12,054	4,738
商品有価証券収益	0	—
特定取引有価証券収益	129	53
特定金融派生商品収益	11,785	4,638
その他の特定取引収益	138	46
その他業務収益	38,314	59,434
外国為替売買益	806	209
国債等債券売却益	34,637	54,417
国債等債券償還益	—	2,271
その他の業務収益	2,869	2,535
その他経常収益	6,562	10,127
貸倒引当金戻入益	—	578
償却債権取立益	8	10
株式等売却益	6,554	9,312
金銭の信託運用益	—	224
その他の経常収益	0	2
経常費用	213,665	235,676
資金調達費用	127,242	122,340
預金利息	44,594	39,690
譲渡性預金利息	1	0
債券利息	10,579	8,005
借用金利息	10,864	8,244
コールマネー利息	657	254
売現先利息	239	1,062
債券貸借取引支払利息	4,470	9,265
金利スワップ支払利息	53,663	52,831
その他の支払利息	2,171	2,985
役務取引等費用	7,021	6,605
支払為替手数料	245	243
その他の役務費用	6,776	6,362

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
特定取引費用	—	4
商品有価証券費用	—	4
その他業務費用	48,001	74,768
債券発行費用償却	324	237
国債等債券売却損	2,835	23,595
国債等債券償還損	12,893	7,693
国債等債券償却	—	366
金融派生商品費用	31,914	42,747
その他の業務費用	33	128
経費	27,382	29,234
人件費	12,546	13,826
物件費	13,018	13,806
税金	1,818	1,602
その他経常費用	4,016	2,724
貸倒引当金繰入額	2,058	—
株式等売却損	1,158	2,719
株式等償却	74	—
金銭の信託運用損	721	—
その他資産償却	3	4
その他の経常費用	0	0
経常利益	55,971	48,342
特別利益	37	—
固定資産処分益	37	—
特別損失	131	3
固定資産処分損	131	3
税引前当期純利益	55,878	48,338
法人税、住民税及び事業税	15,259	10,555
法人税等調整額	△257	△3,601
法人税等合計	15,002	6,954
当期純利益	40,875	41,383
繰越金（当期首残高）	756	1,422
当期末処分剰余金	41,632	42,805

3 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金			
当期首残高	490,998	100,678	100,678	95,700	260,011	60,000	61,809	477,520	1,069,197
当期変動額									
普通出資の増額	200,000								200,000
剰余金の配当							△18,957	△18,957	△18,957
当期純利益							40,875	40,875	40,875
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				6,100			△6,100		
特別積立金の積立					36,000		△36,000		
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	200,000	—	—	6,100	35,994	—	△20,176	21,918	221,918
当期末残高	690,998	100,678	100,678	101,800	296,006	60,000	41,632	499,438	1,291,115

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	439,773	△114,477	13,457	338,754	1,407,951
当期変動額					
普通出資の増額					200,000
剰余金の配当					△18,957
当期純利益					40,875
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	37,666	△54,372	△2	△16,708	△16,708
当期変動額合計	37,666	△54,372	△2	△16,708	205,210
当期末残高	477,440	△168,850	13,455	322,045	1,613,161

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金			
当期首残高	690,998	100,678	100,678	101,800	296,006	60,000	41,632	499,438	1,291,115
当期変動額									
剰余金の配当							△18,115	△18,115	△18,115
当期純利益							41,383	41,383	41,383
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				4,100			△4,100		
特別積立金の積立					18,000		△18,000		
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	4,100	17,994	—	1,172	23,267	23,267
当期末残高	690,998	100,678	100,678	105,900	314,000	60,000	42,805	522,706	1,314,383

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	477,440	△168,850	13,455	322,045	1,613,161
当期変動額					
剰余金の配当					△18,115
当期純利益					41,383
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	△129,102	96,145	—	△32,956	△32,956
当期変動額合計	△129,102	96,145	—	△32,956	△9,689
当期末残高	348,338	△72,705	13,455	289,088	1,603,472

4 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

VI. 役員 の 異 動

1. 代表理事の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 昇任予定理事（平成29年6月21日通常総会終結時に就任予定）

氏 名	新 職 位	現 職 位
井 筒 圭 亮	常務理事	理事・中小企業支援部長

(2) 新任理事候補者（平成29年6月21日通常総会終結時に就任予定）

氏 名	新 職 位	備 考
千 坂 博 道	理事	本中金 監査部長
中 原 広	理事顧問	本中金 顧問

(3) 退任予定理事（平成29年6月19日付退任予定）

氏 名	現 職 位	備 考
工 藤 淳	常務理事	6月20日付で、しんきん証券(株) 代表取締役社長に就任予定

以 上

平成29年3月期
決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

I. 平成29年3月期 決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	……	1
2. 利鞘【単体】	……	4
3. 有価証券関係損益【単体】	……	4
4. 有価証券の状況【単体】	……	5
(参考) 外国証券の内訳		
5. 有価証券の評価損益【単体】	……	6
(1) 有価証券の評価基準		
(2) 有価証券の評価差額		
(参考) 海外証券化商品の状況		
6. デリバティブ取引の状況【単体】	……	8
(1) ヘッジ会計適用分		
(2) ヘッジ会計非適用分		
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	10
8. ROE【単体・連結】	……	10

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体・連結】	……	11
2. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	……	12
3. リスク管理債権に対する引当率【単体・連結】	……	12
4. 金融再生法開示債権【単体】	……	13
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	……	13
(参考) 自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係【単体】		
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】		
6. 業種別貸出金【単体】	……	16
7. 預金・貸出金の状況【単体】	……	16
(1) 預金・貸出金の残高		
(2) 個人・法人別預金残高（国内）		
(3) 消費者ローン残高		
(4) 中小企業等貸出金		
8. 従業員数【単体】	……	17
9. 事務所の状況【単体】	……	18

III. 平成30年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	……	18
2. 配当予想【単体】	……	19
3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】	……	19

I. 平成29年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期	増 減
経常収益	284,018	269,637	14,381
資金運用収益	201,454	204,650	△ 3,196
信託報酬	0	—	0
役務取引等収益	8,263	8,055	208
特定取引収益	4,738	12,054	△ 7,316
その他業務収益	59,434	38,314	21,120
その他経常収益	10,127	6,562	3,565
経常費用	235,676	213,665	22,011
資金調達費用	122,340	127,242	△ 4,902
役務取引等費用	6,605	7,021	△ 416
特定取引費用	4	—	4
その他業務費用	74,768	48,001	26,767
経費	29,234	27,382	1,852
その他経常費用	2,724	4,016	△ 1,292
経常利益	48,342	55,971	△ 7,629
特別損益	△ 3	△ 93	90
税引前当期純利益	48,338	55,878	△ 7,540
法人税等合計	6,954	15,002	△ 8,048
当期純利益	41,383	40,875	508

	29年3月期	28年3月期	増 減
業務粗利益	70,371	81,231	△ 10,860
経費（除く臨時処理分）	27,714	26,818	896
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	42,657	54,413	△ 11,756
一般貸倒引当金繰入額	—	4,092	△ 4,092
業務純益	42,657	50,321	△ 7,664

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期	増減
経常収益	319,307	302,116	17,191
資金運用収益	201,637	204,873	△ 3,236
信託報酬	595	665	△ 70
役務取引等収益	42,685	39,897	2,788
特定取引収益	5,260	12,555	△ 7,295
その他業務収益	59,028	37,559	21,469
その他経常収益	10,099	6,565	3,534
経常費用	266,467	241,940	24,527
資金調達費用	122,381	127,331	△ 4,950
役務取引等費用	14,784	14,249	535
特定取引費用	—	—	—
その他業務費用	74,534	47,696	26,838
経費	52,043	48,611	3,432
その他経常費用	2,724	4,050	△ 1,326
経常利益	52,840	60,175	△ 7,335
特別損益	△ 35	△ 118	83
税金等調整前当期純利益	52,804	60,057	△ 7,253
法人税等合計	8,250	16,631	△ 8,381
当期純利益	44,554	43,425	1,129
非支配株主に帰属する当期純利益	682	643	39
親会社株主に帰属する当期純利益	43,871	42,781	1,090

	29年3月期	28年3月期	増減
連結業務粗利益	97,707	106,695	△ 8,988
連結業務純益	47,848	54,808	△ 6,960

(参考)

○連結対象会社数

	29年3月末	28年3月末	増減
子会社数	8社	8社	－社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（平成29年3月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	議決権 比率
(株)しんきん信託銀行	東京都中央区	10,000	信託業務、銀行業務	平成6年2月	100.0 [%]
しんきん証券(株)	東京都中央区	20,000	証券業務	平成8年9月	100.0
信金インターナショナル(株)	英国ロンドン市	30百万£	証券業務	平成2年10月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信(株)	東京都中央区	200	投資運用業務	平成2年12月	100.0
信金ギャランティ(株)	東京都中央区	1,000	消費者信用保証業務	平成14年11月	100.0 (0.8)
信金キャピタル(株)	東京都中央区	490	投資業務、M&A仲介 業務	平成13年6月	100.0
(株)しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機によるデータ 処理の受託業務等	昭和60年2月	50.7
信金中金ビジネス(株)	東京都中央区	70	事務処理の受託業務等	平成2年12月	100.0

(注)「議決権比率」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	29年3月期	28年3月期	増減
資金運用利回	0.55	0.60	△ 0.05
貸出金利回	0.22	0.36	△ 0.14
有価証券利回	1.00	0.95	0.05
資金調達原価率	0.41	0.46	△ 0.05
預金等利回	0.13	0.16	△ 0.03
債券利回	0.26	0.34	△ 0.08
外部負債利回	0.73	0.60	0.13
総資金利鞘	0.14	0.14	0.00

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋信託勘定借

3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	25,034	18,908	6,126
売却益	54,417	34,637	19,780
償還益	2,271	—	2,271
売却損	23,595	2,835	20,760
償還損	7,693	12,893	△ 5,200
償却	366	—	366
株式等損益（3勘定戻）	6,592	5,321	1,271
売却益	9,312	6,554	2,758
売却損	2,719	1,158	1,561
償却	—	74	△ 74

4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末	増減
有価証券	17,204,776	17,839,405	△ 634,629
国債	7,901,651	9,839,630	△ 1,937,979
地方債	586,126	357,689	228,437
短期社債	—	—	—
社債	3,570,547	2,942,390	628,157
株式	110,141	111,202	△ 1,061
その他の証券	5,036,309	4,588,492	447,817
うち投資信託	636,727	516,213	120,514
うち外国証券	4,173,179	3,828,969	344,210

(参考)

外国証券の内訳（29年3月末）

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	39.7	円	44.4	固定金利	33.7
政府保証債	1.3	USドル	41.6	変動金利	28.0
金融機関債	7.2	ユーロ等	14.0	その他	38.3
事業債	9.3				
証券化商品	4.2				
投資信託ほか	38.3				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 有価証券の評価差額

（単位：百万円）

	29年3月末		28年3月末		増減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	15,918,950	484,086	16,066,032	671,243	△ 147,082	△ 187,157
株式	57,812	30,094	59,571	32,667	△ 1,759	△ 2,573
投資信託	636,727	81,009	516,213	81,393	120,514	△ 384
債券	10,825,827	276,089	11,623,060	412,308	△ 797,233	△ 136,219
外国証券	4,126,318	96,617	3,665,885	143,776	460,433	△ 47,159
その他	272,264	275	201,302	1,097	70,962	△ 822
満期保有目的の債券	1,270,968	106,922	1,671,852	138,615	△ 400,884	△ 31,693
合 計	17,189,918	591,008	17,737,885	809,858	△ 547,967	△ 218,850

- （注）1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券は本表に含んでおりません。
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
 3. 変動利付国債およびCLO等証券化商品の一部については、平成20年12月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。
 4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△1,680百万円（平成28年3月末：△9,579百万円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況

(1) 海外証券化商品の残高は、538 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	29年3月末		28年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	538	102	2,167	212
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他の CDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	—	—
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合計	538	102	2,167	212

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。
2. CLO は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、すべてが格付 AA 以上です。
3. RMBS には、ジニーメイ債 (残高 1,828 億円、評価差額 3 億円) を含んでおりません。
4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△21 億円 (平成 28 年 3 月末 : △103 億円) であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 3,450 億円であり、評価差額は△0 億円となっております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	29年3月末		28年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	60,634	△ 1,852	67,774	△ 3,225
	合計		△ 1,852		△ 3,225

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	29年3月末				28年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・ 支払変動	1,800	800	—	2,600	3,600	2,600	—	6,200
受取変動・ 支払固定	5,751	29,681	22,601	58,034	10,657	23,129	27,788	61,574
金利スワップ 想定元本合計	7,551	30,481	22,601	60,634	14,257	25,729	27,788	67,774

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	29年3月末		28年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	4,557	△ 18	5,087	9
	為替予約	3,407	6	4,546	104
	合計		△ 11		113

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	29年3月末			28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	150,582	337	337	175,737	654	654
	その他	47,558	△ 435	△ 320	67,256	△ 779	△ 585
	合計		△ 97	17		△ 125	69

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	29年3月末			28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	146	0	0	167	△ 0	△ 0
	為替予約	1,933	2	2	1,908	3	3
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		2	2		3	3

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	29年3月末			28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	105	0	0	574	△ 0	△ 0
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		0	0		△ 0	△ 0

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	29年3月末	28年3月末	増減
(1) 自己資本比率	38.28	42.38	△ 4.10
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,870,345	1,929,899	△ 59,554
(3) コア資本に係る調整項目の額	128,057	129,093	△ 1,036
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,742,288	1,800,805	△ 58,517
うち経過措置適用額	551,075	629,956	△ 78,881
(5) リスク・アセット等の額の合計額	4,550,398	4,248,555	301,843

【連結】

（単位：百万円、％）

	29年3月末	28年3月末	増減
(1) 自己資本比率	37.03	41.10	△ 4.07
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,894,925	1,955,830	△ 60,905
(3) コア資本に係る調整項目の額	130,271	131,028	△ 757
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,764,653	1,824,801	△ 60,148
うち経過措置適用額	565,799	649,462	△ 83,663
(5) リスク・アセット等の額の合計額	4,765,385	4,439,488	325,897

(注) 自己資本比率は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	29年3月期	28年3月期	増減
経常利益ベース	3.00	3.70	△ 0.70
当期純利益ベース	2.57	2.70	△ 0.13
業務純益ベース	2.65	3.33	△ 0.68

【連結】

（単位：％）

	29年3月期	28年3月期	増減
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	2.70	2.80	△ 0.10

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況

【単体】

○リスク管理債権

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末	増減
破綻先債権	106	135	△ 29
延滞債権	10,954	5,517	5,437
3ヵ月以上延滞債権	9	24	△ 15
貸出条件緩和債権	30,672	30,912	△ 240
リスク管理債権合計	41,743	36,590	5,153
(部分直接償却額)	(204)	(310)	(△ 106)

○貸出金残高

貸出金残高(末残)	7,995,390	6,763,822	1,231,568
-----------	-----------	-----------	-----------

○対貸出金残高比

(単位:%)

破綻先債権	0.00	0.00	△ 0.00
延滞債権	0.13	0.08	0.05
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.00
貸出条件緩和債権	0.38	0.45	△ 0.07
リスク管理債権合計	0.52	0.54	△ 0.02

【連結】

○リスク管理債権

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末	増減
破綻先債権	106	135	△ 29
延滞債権	10,954	5,517	5,437
3ヵ月以上延滞債権	9	24	△ 15
貸出条件緩和債権	30,672	30,912	△ 240
リスク管理債権合計	41,743	36,590	5,153
(部分直接償却額)	(204)	(310)	(△ 106)

○貸出金残高

貸出金残高(末残)	7,995,391	6,763,824	1,231,567
-----------	-----------	-----------	-----------

○対貸出金残高比

(単位:%)

破綻先債権	0.00	0.00	△ 0.00
延滞債権	0.13	0.08	0.05
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.00
貸出条件緩和債権	0.38	0.45	△ 0.07
リスク管理債権合計	0.52	0.54	△ 0.02

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末	増減
一般貸倒引当金	37,410	41,864	△ 4,454
個別貸倒引当金	7,693	3,818	3,875
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	45,103	45,682	△ 579
(部分直接償却額)	(204)	(310)	(△ 106)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末	増減
一般貸倒引当金	37,805	42,225	△ 4,420
個別貸倒引当金	7,693	3,818	3,875
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	45,499	46,043	△ 544
(部分直接償却額)	(204)	(310)	(△ 106)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	29年3月末	28年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	45,103	45,682	△ 579
リスク管理債権 (B)	41,743	36,590	5,153
引当率 (A)/(B)	108.04	124.84	△ 16.80

【連結】

(単位:百万円、%)

	29年3月末	28年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	45,499	46,043	△ 544
リスク管理債権 (B)	41,743	36,590	5,153
引当率 (A)/(B)	108.99	125.83	△ 16.84

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	204	253	△ 49
危険債権	10,857	5,399	5,458
要管理債権	30,682	30,936	△ 254
不良債権合計 (A)	41,743	36,590	5,153
(部分直接償却額)	(204)	(310)	(△ 106)
正常債権	8,060,144	6,832,763	1,227,381

(単位：百万円、%)

総与信 (B)	8,101,888	6,869,354	1,232,534
総与信に占める割合 (A)／(B)	0.51	0.53	△ 0.02

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末	増減
担保・保証等による回収可能見込額	6,203	6,425	△ 222
不良債権(A)に対し計上した貸倒引当金	24,180	18,726	5,454
保全額 (C)	30,383	25,151	5,232
			(単位：%)
保全率 (C)／(A)	72.78	68.73	4.05

(参考)

自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係 (29年3月末)【単体】

(単位:百万円)

自己査定と開示不良債権の関係			不良債権の保全状況				
自己査定債務者区分	信用金庫法に基づくリスク管理債権	金融再生法に基づく資産の査定額	自己査定分類区分				保全率(注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 106	破綻先債権 106	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 204	担保・保証等による保全額 204	個別貸倒引当金(注1) —	直接償却	100.00%	
実質破綻先 97	延滞債権						
破綻懸念先 10,857	10,954	危険債権 10,857	担保・保証等による保全額 3,220	個別貸倒引当金(注1) 7,636		100.00%	
要 注 意 先	3ヵ月以上延滞債権 9	要管理債権 30,682	担保・保証等による保全額 2,778			62.97%	
	貸出条件緩和債権 30,672		一般貸倒引当金(注2) 16,745				
	要管理先以外	正常債権 8,060,144	一般貸倒引当金等(注3) 20,721				
正 常 先							
合計	リスク管理債権(A) 41,743	金融再生法に基づく資産の査定額 8,101,888	貸借対照表上の貸倒引当金(C) 45,103				
		金融再生法に基づく不良債権額(B) 41,743	保全額(D) 30,383				
			担保・保証等による回収可能見込額(E) 6,203				
			不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F) 24,180				
不良債権合計に対する引当率・保全率			担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する引当率(F/(B-E)) 68.03%				
			保全率(注5)(D/B) 72.78%				

※計数は直接償却後となっています。

※リスク管理債権(A)に対する貸借対照表上の貸倒引当金(C)の割合は、108.04%となっています。

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。
 2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。
 3. 金融再生法開示対象債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。
 4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。
 5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権に対する貸倒引当金)÷金融再生法に基づく不良債権額

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 29年3月期上期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末
		増減	
破産更生等債権	182	△48	230
危険債権	4,671	△2,112	6,783
合計	4,854	△2,160	7,014

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	29年3月期下期
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	2,160
合計	2,160

(注)「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 29年3月期下期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	29年3月期下期
破産更生等債権	21
危険債権	6,185
合計	6,207

(3) 29年3月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	29年3月末
破産更生等債権	204
危険債権	10,857
合計	11,061

6. 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末	増減
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,995,390	6,763,822	1,231,568
製造業	265,554	231,030	34,524
農業, 林業	545	519	26
漁業	183	290	△ 107
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,096	926	170
建設業	37,076	36,472	604
電気・ガス・熱供給・水道業	107,748	104,876	2,872
情報通信業	77,227	75,344	1,883
運輸業, 郵便業	312,810	224,283	88,527
卸売業, 小売業	271,222	288,280	△ 17,058
金融業, 保険業	1,513,187	806,875	706,312
不動産業, 物品賃貸業	1,063,547	952,202	111,345
地方公共団体	312,616	319,482	△ 6,866
その他	4,032,573	3,723,238	309,335
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	7,995,390	6,763,822	1,231,568

(注)「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

7. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末	増減
預金(末残)	29,176,089	27,236,693	1,939,396
預金(平残)	30,407,834	27,347,291	3,060,543
貸出金(末残)	7,995,390	6,763,822	1,231,568
貸出金(平残)	8,011,807	6,482,079	1,529,728

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末	増減
預金残高	29,019,392	26,984,830	2,034,562
うち個人預金	416	445	△ 29
うち法人預金	29,018,975	26,984,385	2,034,590

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末	増減
消費者ローン残高	16,975	23,850	△ 6,875
住宅ローン残高	13,611	15,251	△ 1,640
その他ローン残高	3,363	8,599	△ 5,236

(4) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、件、%)

	29年3月末	28年3月末	増減
中小企業等貸出金残高 (A)	1,432,644	993,775	438,869
総貸出金残高 (B)	7,995,594	6,763,822	1,231,772
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	17.91	14.69	3.22
中小企業等貸出件数 (C)	19,353	26,900	△ 7,547
総貸出金件数 (D)	21,974	29,560	△ 7,586
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	88.07	91.00	△ 2.93

(注) 1. 貸出金残高には、海外及び特別国際取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

8. 従業員数【単体】

(単位：人)

	29年3月末	28年3月末	増減
従業員数	1,133	1,126	7

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

9. 事務所の状況【単体】

	29年3月末	28年3月末	増減
国内店	店(うち出張所) 14 (1)	店(うち出張所) 14 (1)	店(うち出張所) - (-)
北海道・東北地区	2 (-)	2 (-)	- (-)
関東地区	2 (1)	2 (1)	- (-)
うち東京都	2 (1)	2 (1)	- (-)
中部・近畿地区	5 (-)	5 (-)	- (-)
中国・四国・九州地区	5 (-)	5 (-)	- (-)
合計	14 (1)	14 (1)	- (-)
駐在員事務所	4	4	-
代理店	7,119	7,150	△ 31

(注) 29年3月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国264の信用金庫の本・支店(7,119店舗)を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、信託業務および外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

III. 平成30年3月期業績予想

1. 業績予想

【単体】

(単位: 百万円)

	30年3月期 (予想)	29年3月期 (実績)	増減
経常利益	54,000	48,342	5,658
当期純利益	42,000	41,383	617

【連結】

(単位: 百万円)

	30年3月期 (予想)	29年3月期 (実績)	増減
経常利益	54,000	52,840	1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益	40,000	43,871	△ 3,871

2. 配当予想【単体】

○ 1口当たり年間配当金

	30年3月期 (予想)	29年3月期 (予定)	増減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
特定普通出資配当金	1,500円00銭	1,500円00銭	—
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 中間配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。

3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

(単位:%)

	30年3月末 (予想)	29年3月末 (実績)	増減
自己資本比率 (国内基準)	30%程度	37.03	—